

部課名		財務部財政課											
課の使命		1 市民 社会情勢の変化等に対応する予算を編成するとともに、健全な財政運営を維持します。また、市民に税金の使いみちや将来の負担、財政状況についての情報を分かりやすく、早く正確に発信します。 2 庁内各課 効果的な予算の配分を行い、事業実施部門の創意工夫を反映できる予算編成制度を実現します。 3 財務部各課 財務部内へ必要な情報を分かりやすく速やかに発信し、部内のマネジメントの向上を図ります。また、財務部各課へのサポートをします。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進 捗 状 況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評 価	評価の 視点	課題と対応
1	経営 改革 プラン	健全な財政基盤の維持	予算編成において、後年度負担の影響を考慮して、市債借入額、財政調整基金の取り崩し額を決定します。 また、予算編成方式の見直しを行い、財政健全化を推進するためより効果的・効率的な予算編成を実施します。	①実質公債費比率 ②財政調整基金年度末残高 ③財政健全化を推進するための新たな取組の実施数	①2.6%以下 ②財政標準規模の10%以上 ③1つ以上								
2	経営 改革 プラン	受益者負担適正化の推進	基本方針を受けた手数料見直しの運用方針を策定します。	手数料見直しの運用方針の策定	策定								
3	経営 改革 プラン	公会計情報の他自治体との比較分析手法の確立	新公会計制度普及促進連絡会議の「事業別分析部会」へ他自治体との比較分析実施の提案をします。 提案後、東京都や他自治体の担当者と、具体的な分析内容の検討を行います。	事業別分析部会へ提案及び比較分析手法の検討	提案及び検討の実施								
4	事務 事業 見直し	事業別行政評価シートの分析手法の再検討	分析の深度化を図るため、現在の事業別行政評価シートの見直しを検討いたします。具体的には、現在の行政評価シートに対する各課の要望や課題を確認するため、庁内各課へヒアリングします。また、必要に応じて専門家や他自治体等との意見交換を行うことで、新シートの内容を検討していきます。 また、比較分析項目を充実させた同種施設比較分析表ため、施設毎の特性に応じた最適な分析方法を検討します。	見直し内容の検討	検討の実施								
5	全庁で 取り 組む 施策	「シティプロモーション」	ガバメントクラウドファンディング(GCF)の実施に加え、新たな現地決済型の返礼品の導入等を通じて、より多くの方に町田市の魅力や取組みを発信していきます。	①寄附金額(遺贈・相続財産を除く) ②現地決済型返礼品の寄附金額 ③GCFの合計寄附目標に対する達成割合	①309,000千円 ②20,000千円 ③70%								
6	人材 育成	「チャレンジ志向」	財政課職員としての必要な知識である「地方財政制度」や「地方債・地方交付税制度」などについて、課内研修を実施して理解を深める。	研修の実施回数	3回								

部課名		財務部市有財産活用課											
課の使命		・市庁舎の省エネルギー、環境負荷の低減を推進します。 ・公有財産の有効活用と適切な管理を行います。 ・公用車の適切な管理を通して職員が安全に公用車を利用できる環境を整えます。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進 捗 状 況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評 価	評価の 視点	課題と対応
1	全 庁 で 取 組 む 施 策	「ゼロカーボン シティまちだ」	市有施設の省エネルギーを推進するため、市庁舎 の電気使用量の削減に取り組みます。	電気使用量	2,928,534kWh (2024年度比 2%減)								
2	経 営 改 革 プ ラ ン	公有財産の適 正な管理	低・未利用の市有地の売却や貸付け等を行い、活 用されない土地ゼロを目指して有効活用を図ります。	①低・未利用地の活用 ②活用方針の策定	①低・未利用 地活用 (1,500㎡) ②策定								
3	事 務 事 業 見 直 し	公用車の事故 防止に向けた 取組み	安全運転意識や運転技能の向上を目指し、安全 運転講習会等を実施します。また、安全運転管理 の事業を見直し、運転適正検査を新たに実施しま す。	①事故発生件数 ②運転適性検査の実施 回数	①15件以下 ②2回								
4	人 材 育 成	「改革・改善志 向」	予算、契約、文書管理など、基本的な業務知識を 向上させるため業務研修を実施します。	業務研修	2回								

部課名		財務部営繕課											
課の使命		市有建築物等の合理的かつ機能的な建築と修繕(営繕)を通じて、利用者の皆様に安全で快適な施設空間を提供し、地域の活力や魅力の向上を実現します。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
1	重点 事業 プラン	市有施設の建築(設計・施工)・保全	「町田市5ヵ年計画22-26」及び「町田市中中期修繕計画」に基づく公共建築物の整備について、以下に取り組みます。 ①10施設について、利用者目線に立った建築設計を行います。 15施設について、安全・快適に長く活用できる施設を施工します。 【設計】 ・総合体育館改修工事設計業務委託 ・南第一小学校建設工事実施設計業務委託 など 【施工】 ・鶴川駅北口広場デッキ整備工事 ・小山市民センター改修工事 など ②「町田市中中期修繕計画」の2026年度調査対象となる17施設について、現地調査を実施し、的確な施工方法や効果的な工事費の算出につなげます。 ・町田市立中央図書館 ・町田市立室内プール など	①実施 ②調査施設数	①実施 ②17施設								
2	全庁で 取り組む 施策	「ゼロカーボンシティまちだ」	施設整備における脱炭素化として、以下に取り組みます。 ①南市民センター(改修)及び鶴川西地区統合小学校(新築)において、ZEB化工事を実施します。 ②南第一小学校及び(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設において、ZEB認証の取得に向けた設計を行います。 また、和光大学ポブリホール鶴川において、ZEB化の可能性調査を行います。	①実施 ②設計におけるZEB認証取得	①実施 ②1件								
3	事務 事業 見直し	営繕業務のDX	実施段階に入った施工管理アプリについて、工事や設計業務を受託する事業者と協力要請し、業務効率化の効果測定と運用(仕様)改善を行います。	対象案件実施率	80%								
4	人材 育成	「チャレンジ志向」	技術力の向上と持続的に技術を継承するため、以下の取り組みを行います。 ①技術力向上を図るために必要となる研修会等に参加します。 ②職員の技術力向上と、最新技術の把握を目的とした課内勉強会を行います。	①参加回数 ②開催回数	①1回/人・年 ②3回/年								

部課名		財務部契約課											
課の使命		契約事務を効率化するとともに、公平、公正な入札契約制度のもと、適正な価格で良質な社会資本の整備と行政サービスの提供を目指します。また、庁内において契約事務に関する研修や情報提供の充実を図り、各課で契約事務が適切に行えるよう努めます。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
1	-	物品契約(業務委託含む)の事業者が受注しやすくなるための取り組み	物品契約において適正な価格で事業者が受注しやすい契約ができるよう、他自治体調査等を行い、見直しを実施します。	見直し件数	1件								
2	-	工事請負契約の事業者の事務負担を軽減するための取り組み	工事契約において適正な価格で事業者が受注しやすい契約ができるよう、他自治体調査等を行い、見直しを実施します。	見直し件数	1件								
3	事務 で取 組 み 直 し ／ 全 庁 策	「デジタル化」／「ゼロカーボンシティまちだ」	電子契約サービスの有効性や利便性などをPRし、電子契約の利用促進を図ります。	電子契約を利用した割合	60%								
4	人材 育 成	「改革・改善志向」	契約事務に係る業務について、生成AIを有効に活用できる手法を検討します。	生成AIを活用した業務の抽出件数	1件								
5	その他	各課職員の契約事務スキルアップ	契約事務に携わる職員の習熟度を高める取り組みをします。	取り組み件数	7件								

部課名		財務部市民税課											
課の使命		・市民や事業者に対して公正かつ公平に課税します。課税内容について説明責任を果たすとともに、いつでも適切な市民サービスが提供できる財政基盤を支えます。 ・市民や事業者が適正に申告できるように必要な情報を提供します。 ・税務証明書の発行サービスや書類の提供を迅速かつ正確に行い、市民の利便性向上を図ります。 ・部総務や税務3課との連絡・調整を行い、税務担当部長の組織マネジメントを補佐します。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認		年度末確認					
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進 捗 状 況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評 価	評価の 視点	課題と対応
1	経営 改革 プラン	デジタル化の 推進	・国の標準仕様書に基づいた税務システムへの移行に向けた準備を行います。 ・「市民税・都民税 課税・非課税証明書」について、来庁不要なコンビニ交付及びLINE交付を推進します。 ・個人住民税の電子申告を推進することにより、市民の利便性向上を図ります。	①標準システムへの移行準備 ②「市民税・都民税 課税・非課税証明書」の有料交付件数に対するコンビニ交付率 ③「市民税・都民税 課税・非課税証明書」の郵送交付件数に対するLINE交付率 ④個人住民税の電子申告推進の取組件数	①準備実施 ②41.0% (現状値: 40.0%) ③62.0% (現状値: 61.0%) ④3件								
2	/ 経営 改革 事業 見直し	市税業務の効率化	・2027年度の市税等証明書発行窓口業務の包括外部委託の導入に向けた準備を行うとともに、既に外部委託している納税課の業務及び法人市民税・軽自動車税事務補助業務との統合を図ります。 ・2027年度の包括外部委託の拡大・統合実施に伴う執務室のレイアウト変更や組織改正に向けて、検討や準備を進めます。	①市税等証明書発行窓口業務及び法人市民税・軽自動車税事務補助業務の包括外部委託の準備委託の実施 ②組織改正等に向けた検討、準備の実施	①実施 ②実施								
3	人材 育成	「目的志向」	・2025年度に作成した「町田市市民税課人材育成方針」に基づいて課内研修を実施し、業務知識の向上を図ります。 ・研修理解度テストを行い、研修の効果を測定します。 ・税務3課内に課内研修資料を共有し、他課の業務を学べる環境を整備します。	①「町田市市民税課人材育成方針」を活用した課内研修の実施 ②研修理解度テストの正答率 ③研修満足度 ④資料の共有	①実施 ②85% ③80% ④実施								
4	全庁で 取り 組む 施策	「ゼロカーボン シティまちだ」	「ゼロカーボンシティまちだ」への一歩として、業務を見直して紙資源を削減します。	郵送する紙資源の削減取組数	3件								

部課名		財務部資産税課											
課の使命		・市民や事業者に対して公平かつ公正な課税を行い、適切な市民サービスを提供するための財政基盤を支えます。 ・市民や事業者に対して固定資産等の課税内容について適切に説明します。 ・市民や事業者が適正に申告できるよう、必要な情報を提供します。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進 捗 状 況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評 価	評価の 視点	課題と対応
1	経営 改革 プラン	デジタル化の 推進	国の標準仕様書に基づいた税務システムへの移行に向けた準備を行います。	標準システムへの移行 準備	準備実施								
2	/ 経営 改革 事業 見直し	業務・事務の 効率化	公平かつ公正な固定資産等の評価・課税を行いつつ、業務効率化を図るため、評価方法を簡素化します。また、償却資産については、業務プロセスを細分化し、補助的な業務を切り出すことで担い手の整理、最適化を実施します。 課内の検討チームを中心に、課題の抽出やテスト運用を重ねて、より具体的かつ実効性のある内容とします。 特に現地調査について、さまざまなパターンを想定し、個々に効率的・効果的な取り組みを目指すとともに、課全体に共有します。	①試行案策定 ②検討チーム(※)の進捗状況確認回数 ※土地評価(土地係)、家屋評価(家屋・償却資産係)、償却資産課税(同)	①策定完了 ②6回								
3	事務 事業 見直し	業務・事務の 効率化	2027年度評価替え(※)に向けた準備 ※評価替えとは、3年ごとに行われ、資産価格の変動にあわせた適正な評価額に見直す作業をいいます。 ・土地の現況調査方法の見直し、評価手順の簡素化について検討します。 ・家屋評価基準の検討や評価マニュアルの作成を行います。新たな評価基準による家屋評価を実施します。 ・より適正な評価・課税を行うため、「評価事務取扱要領」等の改正を行います。	2027年度評価替え(※)に向けた準備 ※評価替えとは、3年ごとに行われ、資産価格の変動にあわせた適正な評価額に見直す作業をいいます。	2027年度評価 替えに向けた 作業の完了								
4	その他	電子申告の利用 促進	・eLTAX(電子申告)を知らない方に対し、認知度向上に向けた周知をします。 ・eLTAXを認知していても利用していない方に対し、申告セミナー等で利便性を周知し、利用を促します。	①固定資産税(償却資産)の電子申告利用率(現状値:46.0%) ②事業所税の電子申告利用率(現状値:63.2%)	①50% ②65%								

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
5	その他	家屋調査における資料調査の推進	資料調査のうち、建売住宅の事業者に試行した、オンライン申請による図面等の資料提出をその他の家屋所有者にも拡大します。	資料調査対象家屋のうち、資料調査を実施した割合	95%								
6	人材育成	「目的志向」	新任者向けの課内研修を実施します。 ①業務全般の理解を深める ②税務職員としての自覚を育む ③コミュニケーションスキルの向上 上記項目を習得することで、職員が自信を持って業務を遂行できるようサポートします。 受講者、講師双方にアンケートを実施し、フィードバックを行います。また、講義内容を録画し、後日いつでも確認ができる環境を整えます。	①課内研修実施件数 ②研修満足度	①1件 ②80%								
7	全庁で取り組む施策	「ゼロカーボンシティまちだ」	「ゼロカーボンシティまちだ」への一歩として、業務効率化と併せて時間外勤務時間を削減し、エネルギー使用量の低減につなげます。	時間外勤務時間数(前回評価替作業年度(2023年度)比)	1人当たり167時間以下に削減(2023年度比10%削減)								

部課名		財務部納税課											
課の使命		安定した財政基盤の根幹を支える市税収入を確保するとともに、納税者との信頼関係を維持しながら、納付意識の向上を図ります。 ・納税が困難な状況にある納税者に応じた納付相談を実施するとともに、納付しやすい環境を整備します。 ・市税及びその他の市債権について適切な収納及び滞納整理を行うことによって、公正性・公平性を確保します。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗 状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評価	評価の 視点	課題と対応
1	その他	市税の収納率の維持	現年課税分の高い収納率を維持するとともに、期限内に納付がない方には督促状や催告書を送付して納付を促します。それでも納付がない方には、早期に財産調査を進め納付相談等を行い、滞納整理を進めます。	市税(国民健康保険税を除く)及び国民健康保険税の収納率	収納率 【市税】 ・現年課税分 99.6% ・滞納繰越分 52.2% 【国民健康保険税】 ・現年課税分 96.5% ・滞納繰越分 46.3%								
2	経営 改革 プラン	デジタル化の 推進	国の標準仕様書に基づいた標準システムへの確実かつ円滑な移行に向け、引き続き作業手順の確認、見直し及び運用テストを行います。	標準システムへの移行 準備	準備実施								
3	経営 改革 プラン／ 事業見直し／ 事務	市税業務運営 体制の最適化	・2027年度の後期高齢者医療保険料と介護保険料の収納関連・過誤納還付・充当事務の包括外部委託の導入に向けた準備を行います。また、既に外部委託している納税課の業務と市民税課の業務との統合を図ります。 ・2027年度の包括外部委託の拡大・統合実施に伴う執務室のレイアウト変更や組織改正に向けて、検討や準備を進めます。	①包括外部委託の準備委託の実施 ②組織改正等に向けた検討、準備の実施	①実施 ②実施								
4	人材 育成	「市民志向」	職員が成長し活躍できる組織風土を醸成するため、必要な研修に参加します。	①研修参加のべ人数 ②研修満足度	①70人 ②80%								
5	全庁で 取り組む 組む 施策	「障がい者への差別を解消し共生社会の実現」	研修の実施により、職員の「障がい者への差別を解消し共生社会の実現」に関する理解度向上と知識習得を図ります。また、共生社会の実現を推進するため、他部署における事例も参考に検討したうえで取組を実施します。	①研修の実施 ②取組の実施	①実施 ②実施								

部課名		財務部納税課 債権対策担当											
課の使命		徴収一元化により市債権全体の適正な管理を推進し、いつでも適切な市民サービスが提供できる財政基盤を支えます。 ○債務者の個々の状況に応じた納付相談を実施します。 ○市税及びその他の市債権※1を、適正に管理し公正・公平に徴収します。 ○債権所管課と連携して、効率的かつ効果的に未収債権を管理・縮減します。											
		※1 市債権:強制徴収公債権、非強制徴収公債権及び私債権の総称です。											
実行計画(年度目標)													
年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画 類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進 捗 状 況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に 対する 実績値	評 価	評価の 視点	課題と対応
1	その他	後期高齢者医療保険料・介護保険料の収納率の維持	期限内に納付がない方には督促状や催告書を送付して納付を促します。それでも納付がない方には、早期に財産調査を進め納付相談等を行い、滞納整理を進めます。	①後期高齢者医療保険料の収納率 ②介護保険料の収納率	①後期高齢者医療保険料・現年度分99.8%・滞納繰越分68.0% ②介護保険料・現年度分99.7%・滞納繰越分65.0%								
2	その他	後期高齢者医療保険料・介護保険料・税を除く強制徴収公債権、非強制徴収公債権及び私債権の適正な管理 【対象債権】 保育料、生活保護費返還金、国民健康保険給付費返還金、児童扶養手当返還金等	・債権所管課で徴収困難となった債権について移管を受け、債権回収を行います。 ・これまでの債権回収で得た知識や経験を活かし、丁寧かつ柔軟な納付交渉等により、自主的な納付を促します。 ・強制徴収公債権については、滞納者の状況分析や徹底した財産調査などの滞納者対策を強化し、債権の回収を図ります。 ・非強制徴収公債権及び私債権については、弁護士を活用して訴訟や強制執行等を行い、効率的かつ効果的な債権回収を行います。	①債権所管課から移管を受けた債権の回収額 ②より実効的な債権管理手法の構築	①1,650万円 ②構築								
3	人材育成	「市民志向」	職員が成長し活躍できる組織風土を醸成するため、必要な研修に参加します。	①研修参加のべ人数 ②研修満足度	①70人 ②80%								
4	全庁で取り組む施策	「障がい者への差別を解消し共生社会の実現」	研修の実施により、職員の「障がい者への差別を解消し共生社会の実現」に関する理解度向上と知識習得を図ります。 また、共生社会の実現を推進するため、他部署における事例も参考に検討したうえで取組を実施します。	①研修の実施 ②取組の実施	①実施 ②実施								